

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	公益財団法人福岡県人権啓発情報センター			設立年月日	平成8年5月28日		
所在地	福岡県春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献資料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作（福岡県と共同）、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	企業、個人事業者、団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、様々な人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
展示室来館者数	人	9,701	3,898	3,843	7,442	8,066	
月間事業等参加者数	人	1,004	640	1,009	1,287	1,268	
指導・研修事業参加者数	人	4,661	1,896	1,939	3,637	4,407	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	谷口 研二		区分	非常勤		
常勤役員名	-		区分	-			
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	63,367千円	67,693千円	66,575千円	66,740千円	67,007千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
		単 位		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。 ②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	展示室利用者数	人		3,800				10,200	①特別展における広報及び展示手法について、検討会議での協議を重ね工夫を凝らしたほか、タイムリーな人権課題(マイクロアグレッション)をテーマとして選定したことで、展示室利用者数は前年度を上回る実績を得た。 ②「指導・研修事業」は、ハンセン病問題啓発の一環として実施した、公立小学校及び当センターにおける絵画展のほか、知名度が高い講師による講演会を実施したことで、前年度を上回る実績を得た。 ③令和5年6月から当センターのSNSを活用し情報発信を行った結果、ホームページアクセス数が1割増となり、目標を大きく上回った。 ④令和5年5月に筑紫女学園大学と包括連携協定を締結した。同協定に基づき、令和6年3月にトークセッションイベントを実施したほか、令和6年度も冬季特別展に関して連携する。
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,000				1,400	
		指導・研修事業参加者数	人		1,900				4,700	
		ホームページアクセス数	件		28,800				29,700	
		啓発資料室利用者数	人		8,900				9,000	
		他団体と連携した事業実施数	件		9				11	
財務会計 (経済性 効率性等)	①効率的に事業を実施する	正味財産比率	%		97.7			97.7	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減に努めたほか、支払遅延が生じないように迅速な支払事務を行うなど、健全な会計処理を実施した。	
		県財政支出率	%		80.0			80.0		
			%	80.0	80.0	80.1				
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		14			16	個別課題に関する研修については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことに伴い、積極的に参加した。	
達成状況(まとめ)										
<p>①他団体との積極的な連携、広報や展示手法の改善により、展示室利用者数や指導・研修事業参加者数の増加に一定の成果があったと考える。</p> <p>②財務会計については、前年度と比較しておおむね横ばいであった。引き続き収支改善に努める。</p> <p>③内部管理については、新たな人権課題の学習や講師情報の収集のため、職員の人権研修機会を積極的に増やすことで目標を達成できた。</p> <p>④今後とも、筑紫女学園大学との包括連携協定の締結やSNSによる情報発信などを活用しながら、さらなる利用者や参加者の増加につなげていく。</p>										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	206,978	207,283	208,501	208,045	207,484	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	5,058	4,595	5,925	5,638	5,189	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,920	202,688	202,575	202,407	202,295	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	82,048	86,375	83,257	83,422	83,690	
うち県財政支出額 B	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
うち最も多額な項目	項目名	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	
	千円	13,999	14,000	12,000	12,000	12,000	
経常費用 C	千円	82,048	85,607	83,369	83,534	83,802	
うち人件費総額 D	千円	23,903	25,108	24,893	24,599	25,557	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.6	97.8	97.2	97.3	97.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	77.2	78.4	80.0	80.0	80.1	
人件費率 (=D/A)	%	29.1	29.1	29.9	29.5	30.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	27.1	27.1	20.6	20.0	23.3	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	29.1	29.1	29.9	29.5	30.5	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	46.3歳	常勤職員平均年収	6,201千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の経常増減額（△112千円）は、令和3年度に購入した什器備品の減価償却費を計上したことによるもの。 							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が撤廃されたことに伴い、利用者や参加者は前年度より増加したものの、目標値の達成には至らなかった。 県民講座では、国立療養所菊池恵楓園 絵画クラブ「金陽会」による絵画展を初めて公立小学校で実施し、特別展では、「マイクログレッション」という現代的な人権課題をテーマとし、展示手法に様々な工夫を凝らすなど訴求力の高い展示に努めた。また、人権週間の大規模講演会では著名な小説家である平野 啓一郎 氏を招き、例年以上の参加者数となった。これらについてはマスコミ報道で多く取り上げられたことで、参加者の増加だけでなく、センターの認知度向上につながる側面があったと料する。 令和5年5月に筑紫女学園大学と包括連携協定を締結し、双方がもつ人的資源の一層の活用を図り、これまで以上に人権問題に関する研究、教育、啓発の強化を進めるなど、関係機関との連携を加速させている。 時宜に即した研修及び展示テーマの設定、関係機関との積極的な連携、展示手法の改善は、県民の人権意識の高揚を図る上で、一定の成果があったと考える。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 展示室来館者数及び指導・研修事業参加者数は、特別展における展示や広報の工夫等により、前年度から増加している。 啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>展示室利用者数、啓発強調月間等事業参加者数、研修事業参加者数等設定したいずれの指標についても中期経営目標を上回る結果となった。</p> <p>効果的な講演の実施、展示手法の改善に加え関係機関等の積極的な連携により得られた成果であると思料する。引き続き、中立公正で効果的に各事業を推進することを期待する。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)								
項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
〔正味財産増減計算書〕								
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	82,048	86,375	83,257	83,422	83,690	
	うち県財政支出額 B	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	13,999	14,000	12,000	12,000	12,000
	経常費用 C	千円	82,048	85,607	83,369	83,534	83,802	
	うち人件費総額 D	千円	23,903	25,108	24,893	24,599	25,557	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	63,367	67,693	66,575	66,740	67,007	
	公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	65,996	70,789	67,246	67,255	67,525
うち県財政支出額 B①		千円	49,422	54,214	52,671	52,680	52,950	
内訳：補助金・負担金		千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料		千円	49,422	54,214	52,671	52,680	52,950	
うち最も多額な項目		項目名	千円	13,999	14,000	12,000	12,000	12,000
経常費用 C①		千円	65,996	70,022	67,358	67,367	67,638	
うち人件費総額 D①		千円	16,022	17,431	17,147	16,921	17,789	
評価損益等合計額 E①		千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F①=(A①-C①+E①)		千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
経常外損益 G①		千円	-	-	-	-	-	
他会計振替額 H①		千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I①		千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①		千円	-	768	△ 112	△ 112	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K①		千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①		千円	49,422	54,214	52,671	52,680	52,950	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/	
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	/	/	/	/	
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/	
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/	
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/	
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/	
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	16,052	15,586	16,011	16,167	16,165	
	うち県財政支出額 B③	千円	13,945	13,479	13,904	14,060	14,057	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	13,945	13,479	13,904	14,060	14,057	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	16,052	15,586	16,011	16,167	16,165	
	うち人件費総額 D③	千円	7,881	7,676	7,746	7,679	7,768	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	13,945	13,479	13,904	14,060	14,057	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。